1. 法律違反の可能性への対応方法の解説
   1. （ガイドブック内の用語解説から独立した項目として解説）
   2. セキュリティ事象に関連する法規の内容要約、事象毎に適用の可能性のある法律名、条文の解説
      1. サイバーセキュリティ基本法, 不正アクセス禁止法
      2. 個人情報保護法
         * 個人情報保護に関するガイドライン，特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン，マイナンバー法施行令（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令）
         * GDPR対応も
      3. 刑法
         * 不正指令電磁的記録に関する罪（ウイルス作成罪）, 電子計算機使用詐欺罪, 電子計算機損壊等業務妨害罪, 電磁的記録不正作出及び供用罪, 支払用カード電磁的記録不正作出等罪, 詐欺罪
      4. その他のセキュリティ関連法規
         * 電子署名及び認証業務等に関する法律, プロバイダ責任制限法, 特定電子メール法
      5. 知財関連
         * 著作権法, 産業財産権法, 不正競争防止法,
      6. 労働関連・取引関連法規
         * 労働基準法, 労働者派遣法, 男女雇用機会均等法, 公益通報者保護法, 労働安全衛生法, 下請法, インターネットを利用した取引, 特定商取引法, 電子消費者契約法
      7. その他の法律・ガイドライン・技術者倫理
         * IT基本法，e-文書法（電磁的記録），電子帳簿保存法，コンプライアンス，情報倫理・技術者倫理
   3. ガイドブックのMission1-1～13を例に適用が想定される法律名、条文を例示